

様式第二十五号の十五（第十九条の九、第二十一条の四関係）

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

許可
令和 年 月 日
審査基準日

電話
資
完
行
成
工
事
高
／
売
上
高
（
％
）
番
金
／
記
入
号
額
欄

経営規模等評価の結果
総合評定値
を通知します。

令和 年 月 日

印

許可 区分	建設工事の種類	総合 評定値 (P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数							評点 (Z)
			年平均	評点 (X _P)	元請完成工事高 年平均	技術職員数			その他			
	土木一式											
	プレストレストコンクリート構造物											
	建築一式											
	大工											
	左官											
	とび・土工・コンクリート											
	法面処理											
	石											
	屋根											
	電気											
	管											
	タイル・れんが・ブロック											
	鋼構造物											
	鋼橋上											
	鉄筋											
	舗装											
	しゅんせつ											
	板金											
	ガラス											
	塗装											
	防水											
	内装仕上											
	機械器具設置											
	熱絶縁											
	電気通信											
	造園											
	さく井											
	建具											
	水道施設											
	消防施設											
	清掃施設											
	解体											
	その他											
	合計											

(参考)

科目	決算	科目	決算	経営状況	決算	経営状況	決算
固定資産		売上高		純支払利息比率		自己資本対固定資産比率	
流動負債		売上総利益		負債回転期間		自己資本比率	
固定負債		受取利息配当金		総資本売上総利益率		営業キャッシュフロー	
利益剰余金		支払利息		売上高経常利益率		利益剰余金	
自己資本		経常利益		評点 (Y)			
総資本(当期)		営業キャッシュフロー(当期)					
総資本(前期)		営業キャッシュフロー(前期)					

[金額単位：千円]

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額 X		
利益額		
評点 (X ₂)		

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
建設業退職金共済制度加入の有無		
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		
法定外労働災害補償制度加入の有無		
若手技術職員の継続的な育成及び確保		
新規若年技術職員の育成及び確保		
C P D 単位数取得		単位
技術者数		人
技術レベル向上者数		人
技術者数		人
控除対象者数		人
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況		
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況		
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況		
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況		
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無		
建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況		
営業年数		年
民事再生法又は会社更生法の適用の有無		
建設業の営業継続の状況		
防災協定の締結の有無		
防災活動への貢献の状況		
営業停止処分の有無		
指示処分の有無		
法令遵守の状況		
監査の受審状況		
公認会計士等の数		
二級登録経理試験合格者の数		
建設業の経理の状況		
研究開発開発費		
研究開発の状況		
建設機械の所有及びリース台数		台
建設機械の保有状況		
エコアクション21の認証の有無		
ISO9001の登録の有無		
ISO14001の登録の有無		
国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況		
評点 (W)		

【見 本】

納 税 証 明 書
(その3・未納税額のない証明用)

住 所 (所在地) 納税者住所

氏 名 (名 称) 納税者氏名

代表者 代表者氏名

1 消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。

以 下 余 白

第 号

上記のとおり，相違ないことを証明します。

年 月 日

〇〇〇税務署長

財務事務官

×× ××

【見 本】

納 税 証 明 書

(納税義務者)

住 所

納税者住所

氏名または
名称

納税者氏名

使用目的

入札参加資格審査申請

証明事項

税 目	全ての県税			
事業年度・課税年度 または年月	納付 (入) すべき額	納付 (入) 済額	未 納 額	備 考
	余 白			
	余 白			
	余 白			
	余 白			
	余 白			
そ の 他 の 事 項	申請日までに納期限が到来した県税に係る徴収金に未納がない。 ※ 「全ての県税」には地方法人特別税を含みます。 以 下 余 白			

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

宮城県〇〇〇県税事務所長

住所又は所在地 仙 台 市 青 葉 区 本 町 3
商 号 又 は 名 称 株 式 会 社 宮 城 県 建 設
代 表 者 名 代 表 取 締 役 仙 台

※宮城県内での災害時地域貢献に対して、国・県又は市町村の証明（公印又は担当職員 2 名の記名押印）が必要です。写しでもはつきり押印がわかるように資料の作成をお願いいたします。）
※証明を求める際には、災害時対応の貢献を証明する書類（活動状況が確認できる資料等）を提出すること。
※土のうの自社保管など年間契約の管理業務等の一環として活動したものについては対象外
※契約に基づき対価の支払いを受けたもの又は受ける予定のものは対象外（ただし、令和 9 年度登録の定時申請より協定等に基づくものは有償も対象とし、関連した緊急随意契約案件も含まれます）

災 害 時 地 域 貢 献 申 告 書

災 害 の 種 類 (いずれかに○をつける)	豪 雨 ・ 暴 風 ・ 台 風 ・ 大 雪 ・ 地 震 その他 ()
災 害 対 応 期 間	令和 00 年 00 月 00 日
災 害 対 応 の 場 所	仙 台 市 00000000000000000000 地 内
災 害 時 対 応 の 内 容 (①～⑤の該当するものに○をつけた上で()内に具体的な活動内容を記載すること)	① パトロール ② 時間外待機 ③ 人道支援 ④ 応急工事 ⑤ その他 [豪雨による道路陥没の有無について調査した]

上記申告内容に相違ないことを証明します。
令和 00 年 00 月 00 日

	所 属	職 名	氏 名
証 明 者	仙 台 塩 釜 港 湾 事 務 所	工 務 班 長	00 00 印
	仙 台 塩 釜 港 湾 事 務 所	技 術 主 査	00 00 印

そ の 他 の 地 域 貢 献 申 告 書

様式下段の「その他の地域貢献申告書」については、作成不要です。
入札参加登録システムの「★その他地域貢献内容」に地域貢献内容・時期・場所・証明者発行者について入力してください。（1 活動のみ簡潔に入力願います。）

障害者雇用状況報告書

令和 年 6 月 1 日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条の規定により、下記のとおり報告します。

令和 年 月 日

公共職業安定所長 殿

A 事業主	(ふりがな) 法人名称	住 所 法人にあっては主たる事業所の所在地	〒 — — (TEL — —)	① 事業の種類	産業分類	② 事業所の数		
	(ふりがな) 氏名又は代表者氏名							
	③ 法人番号							
B 雇用の状況	区 分	合 計	C 事業所別の内訳					
	④ 適用事業所番号		—	—	—	—	—	—
	⑤ 事業所の名称							
	⑥ 事業所の区分 1 特例子会社に含まれる事業所 2 指定就労継続支援A型事業所 3 上記1及び2以外							
	⑦ 事業所の所在地							
	⑧ 事業の内容							
	⑨ 除外率		%	%	%	%	%	
	⑩ 常用雇用労働者の数							
	(イ) 常用雇用労働者の数 (短時間労働者を除く)	人	人	人	人	人	人	
	(ロ) 短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人	
	(ハ) 常用雇用労働者の数 [(イ)+(ロ)×0.5]	人	人	人	人	人	人	
	(ニ) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	人	人	人	人	人	人	
	⑪ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数							
	(4) 重度身体障害者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	
(ハ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(1) 重度身体障害者である短時間労働者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(イ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(ロ) 重度身体障害者である特定短時間労働者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(ク) 身体障害者の数 [(4×2)+(ハ)+(1)+(ロ)×0.5]	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(4) 重度知的障害者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(イ) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(ロ) 重度知的障害者である短時間労働者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(ハ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(3) 重度知的障害者である特定短時間労働者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(イ) 知的障害者の数 [(4×2)+(イ)+(ハ)+(3)×0.5]	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(4) 精神障害者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(イ) 精神障害者である短時間労働者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(ロ) 精神障害者である特定短時間労働者の数	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
(ハ) 精神障害者の数 [(イ)+(ロ)×0.5]	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
⑫ 計 [⑪の(イ)+⑪の(ロ)+⑪の(ハ)]	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()		
⑬ 実雇用率 (⑫/⑩)×100	%		⑭ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数 [(⑩のニ×法定雇用率)-⑫]				人	
D 障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数								
視覚障害者（第1号に該当する者）	人	人	人	人	人	人		
聴覚又は平衡機能障害者（第2号に該当する者）	人	人	人	人	人	人		
音声・言語・そしゃく機能障害者（第3号に該当する者）	人	人	人	人	人	人		
肢体不自由者（第4号に該当する者）	人	人	人	人	人	人		
内部障害者（第5号に該当する者）	人	人	人	人	人	人		
E 障害者雇用推進者	役職名	氏名	F 記入担当者	所属部課名	氏名			

(記載上の留意事項は、裏面にあります。)

安定所
処理欄

様式第6号 (裏面)

[注意]

- 1 障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）第45条、第45条の2又は第45条の3の特例の認定を受けた事業主については、この様式は使用せず、それぞれ様式第6号の2、様式第6号の3又は様式第6号の4を使用すること。
- 2 ①欄には、当該企業の主たる事業の種類を日本標準産業分類の中分類により、産業分類番号及び名称を記載し、同欄の下段には、例えば、「ボール盤製造」、「自動車ボデーのプレス加工」などのように事業の内容を詳しく記載すること。
- 3 ②欄には、当該企業に属する本社、支社、支店、営業所、工場、事務所等全ての事業所の合計数を記載すること。
- 4 ⑥欄には、法第44条の特例における子会社に含まれる事業所である場合は「1」を、指定就労継続支援A型事業所（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第186条第1項に規定する指定就労継続支援A型事業所をいう。以下「A型事業所」という。）の場合は「2」を、それ以外の事業所である場合は「3」を記載すること。
- 5 ⑧欄には、当該事業所の主たる事業の種類が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表第4の除外率設定業種欄に掲げる業種に該当する場合においてのみ、当該主たる事業の内容を具体的に記載すること。
- 6 ⑨欄には、⑧欄に記載した事業の種類に係る除外率を記載すること。
- 7 ⑩(イ)欄並びに⑩(ホ)、(ハ)、(ル)、(ヲ)及び(レ)欄には、短時間労働者の数を含めないこと。
- 8 ⑩(ニ)欄には、⑩(ハ)欄の数に⑨欄の除外率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）を⑩(ハ)欄の数から控除した数を記載すること。
- 9 ⑩(ハ)及び(ニ)欄、⑪(エ)、(カ)及び(キ)欄並びに⑫欄には、小数点以下第1位まで記載すること。
- 10 ⑪欄及び⑫欄の（ ）内には、内数として、本年6月1日以前1年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。
- 10-2 法第70条に規定する特定短時間労働者については、⑪(リ)欄に重度身体障害者、⑪(ロ)欄に重度知的障害者、⑪(ヲ)欄に精神障害者の数をそれぞれ記載すること。ただし、A型事業所については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第6条の10第1号に規定する就労継続支援A型の支援を受ける者を含めないこと。
- 10-3 ⑩(ロ)欄、⑪(ト)、(チ)、(リ)、(カ)及び(リ)欄には、特定短時間労働者の数を含めないこと。
- 11 ⑬欄には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。
- 12 ⑭欄には、⑩(ニ)欄の数に法定雇用率を乗じて得た数（その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数）から、⑫欄の数を控除した数を記載すること（小数点以下第1位まで記載すること。）。ただし、その数が0を下回る場合は、0を記載すること。
なお、法定雇用率は一般の企業にあっては100分の2.5、特殊法人（障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2に掲げるものに限る。）にあっては100分の2.8であること。
- 13 D欄の身体障害者数には、種別ごとに実人数を記載すること。
- 14 E欄の障害者雇用推進者とは、法第78条第2項の規定に基づいて選任される者をいうもので

技能士加点申請内訳書（県内本店事業者用）

商号又は名称 株式会社宮城建設

本店所在地 宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1

代表者名 代表取締役 仙台 太郎

内 訳 人	1 級技能士（2 点加点）							2 級技能士（1 点加点）						
	氏名(注 1)	検定合格職種名 (注 2)	県確認使用欄					氏名（注 1）	検定合格職種名 (注 2)	県確認使用欄				
			合格証書 の添付	①標準報酬 月額関係	②住民税特 別徴収関係	③確定申告				合格証書 の添付	①標準報酬 月額関係	②住民税特 別徴収関係	③確定申告	
						青	白						青	白
1	仙 台 次 郎	造 園	☐	☐	☐	☐	☐	仙 台 三 郎	建 築 大 工	☐	☐	☐	☐	☐
2			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
3			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
4			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
5			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
6			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
7			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
8			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
9			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
10			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
小 計			2 点 × 1 人		2 点①		小 計			1 点 × 1 人		1 点②		
合計①＋②							3 点(上限 3 0 点)							

- (注 1) 加点の対象となる技能士は、経営事項審査の技術職員名簿に記載する職員の範囲と同様、期間を特に限定することなく常勤されている方（法人の場合においては常勤の役員を、個人である場合においてはその事業主を含む。）をいい、申請日において建設業に従事する方を指します。
- (注 2) 加点の対象となる技能士資格は、経営事項審査における資格区分（建設業法施行規則別表（四）に記載のある資格区分をいう）のうち職業能力開発促進法に基づく資格区分コードに対応する検定職種の範囲となります。ただし、同一職種で 1・2 級技能士検定に合格している場合は、1 級のみが加点の対象となりますので、重複記載はできません。また、単一等級の場合は 1 級技能士（2 点加点）の欄に記載してください。
- (注 3) 県確認使用欄には記載しないでください。

別記様式

総合評点の算定から除外される工事

建設業許可番号 宮城県知事 般-6 第1234号
商号又は名称 (株)宮城県建設

令和8年1月1日以降に完成検査を受けた災害応急工事のうち、県工事検査規程第12条第5項に規定する工事成績調書への対応を希望するものについて記入する。

※対象期間(令和8年1月1日から令和8年12月31日まで)に完成検査をうけた工事

番号	発注機関	工事番号	工事名	請負代金額(円)	着工日	完成予定日	完成日	検査年月日	総合点
1	〇〇土木事務所	R6東北河川応急 第〇〇〇〇〇号	〇〇災害応急復旧工事	〇〇〇〇	R7.11.2	R8.1.30	R8.1.30	R8.1.31	68
2	〇〇地方振興事務所	R7〇地区災害応急 第〇〇〇号	〇〇災害応急復旧工事	〇〇〇〇	R8.3.1	R8.4.25	R8.4.25	R8.4.28	70
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

【注意事項】

- この様式に記入できる工事は、宮城県が発注した工事で完成検査の検査年月日が令和8年1月1日から令和8年12月31日までの工事です。
- 総合評点の算定から除外したい工事のみ記入してください。なお、除外したい工事が無い場合は提出不要です。
- 対象工事は災害応急復旧に伴う工事です。